

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

| | | | | | |
|-------|--|------|-----------|-------|------|
| 事務事業名 | I T活用推進事業 | | | 事業コード | 0067 |
| 所属コード | 012100 | 課等名 | 総務部 情報企画室 | 係名 | |
| 課長名 | 吉田 信二 | 担当者名 | 阿部 敢 | 内線番号 | 2662 |
| 評価分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理 | | | | |

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

| | | | | |
|------------|--|----------------|----------|---|
| 総合計画 体系 | 施策の柱 | 心がつながる相互理解 | コード | 3 |
| | 施策 | 快適な情報ネットワークの実現 | コード | 4 |
| | 基本事業 | 情報通信機能の整備 | コード | 1 |
| 予算費目名 | 一般会計 02 款 01 項 01 目 e-city 構築整備事業 (012-05) | | | |
| 特記事項 | 総合計画主要事業 | | | |
| 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 開始年度 | 平成 14 年度 | |
| 根拠法令等 | | | | |

(2) 事務事業の概要

もりおか地域 SNS を運営し、市民がインターネット上で気軽に意見交換・情報交換できる環境を提供する。また、市民（特に IT に触れる機会の少ない市民）がインターネットを体験し、市ホームページから市政情報を閲覧できるようにするため、公共施設にインターネット端末を設置する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

パソコン、インターネットの一般家庭への普及率が低く、インターネットを利用したいという市民からの要望があった。また、デジタルディバイド（情報弱者）を少しでも解消する必要があった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

公共施設へのインターネット端末設置事業は、パソコン、ブロードバンド環境の一般家庭への普及率が高まったことから、設置箇所の一部において利用者数が減少傾向にある。しかしながら、恒常的な利用者も存在し、今後設置箇所・利用時間の適正化について検討していく必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民。但し、もりおか地域 SNS では、対象年齢を 18 歳以上とし、市外在住の方も対象としている。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 見込み |
|--------|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A 市民の数 | 人 | 297,267 | 298,148 | 298,500 | 298,148 | |
| B | | | | | | |
| C | | | | | | |

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

もりおか地域 SNS 及びインターネット端末の運用管理を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 目標値 |
|-----------------------|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A インターネット端末の利用者数 | 人 | 6,474 | 4,136 | 5,000 | 3,539 | |
| B もりおか地域 SNS の会員数 | 人 | 941 | 1,167 | 1,500 | 1,269 | |
| C もりおか地域 SNS のコミュニティ数 | 団体 | 239 | 277 | 320 | 253 | |

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民が、インターネット上で気軽に意見交換・情報交換することができる。また、市民（特に IT に触れる機会の少ない市民）が、インターネットを体験することができる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

| 指標項目 | 性格 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 目標値 |
|--------------------------------------|--|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A インターネットを利用している人の割合（市民意識調査を基にした推定値） | <input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | % | 58.7 | 61.6 | 63.0 | | |
| B もりおか地域 SNS のアクセス数 | <input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | 回 | 13,159,499 | 16,886,089 | 17,500,000 | 20,289,000 | |
| C | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | | | | | | |

(7) 事業費

| 項目 | 財源内訳 | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度計画 | 23年度実績 |
|-----|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 | ①国 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ②県 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ③地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ④一般財源 | 千円 | 6,217 | 6,187 | 2,201 | 0 |
| | ⑤その他（ ） | 千円 | 4,000 | 0 | 0 | 0 |
| | A 小計 ①～⑤ | 千円 | 10,217 | 6,187 | 2,201 | 0 |

| | | | | | | |
|-----|------------------|----|--------|--------|-------|---|
| 人件費 | ⑥延べ業務時間数 | 時間 | 1,500 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| | B 職員人件費 ⑥×4,000円 | 千円 | 6,000 | 4,800 | 4,800 | 0 |
| 計 | トータルコスト A+B | 千円 | 16,217 | 10,987 | 7,001 | 0 |
| 備考 | | | | | | |

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

インターネット上で気軽に意見交換・情報交換できる環境を提供することなどにより、結果に繋げることが可能である。

② 市の関与の妥当性

国の「e-Japan 戦略」を背景にした盛岡市の「情報化基本計画」のアクションプラン（行動計画）の一つであることから市がやるべき事業である。

③ 対象の妥当性

もりおか地域 SNS では対象年齢を 18 歳以上としているが、責任能力の観点から適切である。

④ 廃止・休止の影響

もりおか地域 SNS の廃止は、ネットワーク特性を活かした地域活性化を阻害することになる。また、設置しているインターネット端末を廃止することは、デジタルディバイド（情報弱者）解消を妨げることになる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

もりおか地域 SNS を周知し利用促進を図ることで、成果が向上する可能性がある。また、設置しているインターネット端末のうち一部利用頻度が低いことから、設置箇所・利用時間の適正化の検討、並びに利用促進のための周知活動を行い、費用対効果を高めることが可能である。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 受益機会の適正化余地

もりおか地域 SNS では対象年齢を 18 歳以上としているが、責任能力の観点から適切である。

② 受益者の費用負担の適正化余地

情報通信の普及啓蒙を目的とした市民サービスであることから、受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地

ランニングコスト（必要経費）のみで運用しているため削減の余地はない。

② 事業費の削減余地

もりおか地域 SNS の運営を NPO 団体等外部に委託することができれば、人件費の削減が可

能となる。また、インターネット端末の設置は、ランニングコスト（必要経費）のみで運用しているため削減の余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

設置しているインターネット端末のうち一部利用頻度が低いことから、設置箇所・利用時間の適正化の検討、並びに利用促進のための周知活動を行い、費用対効果を高める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

設置箇所や利用時間の削減は、市民が情報通信技術に触れる機会を減少させることに繋がるため、施設の担当職員等と協議を重ね、十分に検討する必要がある。また、近隣住民への周知、運用管理体制の充実等により利用者を増加させることができれば、費用対効果が高まる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

① 全体総括

インターネット端末は、利用者の少ない施設については、その必要性について再検討を要する。もりおか地域SNSについては、市民のオンライン上の交流に役立っていると思われることから、より一層の利用促進を図る必要がある。

② 今後の改革改善の内容

インターネット公共端末については、インターネットの体験を通じてデジタルデバイドの解消につながるとともに、今後、電子申請・届出等の端末として活用できることも考えられることから継続していくものとするが、設置場所について検討していく。また、もりおか地域SNSについては、「広報もりおか」を通じてより一層の周知を図る。